

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月26日

会社名 株式会社リロ・ホールディング
 コード番号 8876
 (URL <http://www.relo.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役CFO
 氏名 土屋 真

TEL(03)5312-8704

決算取締役会開催日 平成16年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	32,738	(35.6)	1,833	(36.5)	1,853	(32.3)
15年3月期	24,148	(23.9)	1,343	(13.0)	1,401	(12.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	960	(144.2)	127	99	127	93	14.3	12.8	5.7			
15年3月期	393	(53.8)	52	40	-	-	6.1	11.0	5.8			

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 14百万円 15年3月期 27百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 7,503,240株 15年3月期 7,503,240株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	15,926	159,260,000	7,138	71,380,000	44.8	951	43	
15年3月期	12,954	129,540,000	6,281	62,810,000	48.5	837	11	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 7,503,240株 15年3月期 7,503,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー			投資活動による キャッシュ・フロー			財務活動による キャッシュ・フロー			現金及び現金同等物 期末残高		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	340	540	112	3,214								
15年3月期	300	852	112	3,469								

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用外の非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	16,600	520	100			
通期	36,300	2,040	780			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円96銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）、子会社12社及び関連会社6社（注1）により構成され、転勤者のための留守宅管理（リロケーションサービス）および企業の福利厚生代行サービスを主事業とし、さらに寮・社宅の売買・賃貸仲介及びこれに関連する企画、施工、運営管理及びリフォーム工事、テレマーケティング事業、金融・保険事業など、その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

リロケーション事業

- 株式会社リロケーション・ジャパンはオーナーより賃借した物件をテナントに転貸し、その物件の定期巡回、修理・営繕等の管理サービス「転勤留守宅管理」の他、全国の賃貸物件情報をネットワーク化しWEB上で法人向けに提供する「リロネット」、借上社宅の管理業務をフルアウトソースする「リライアンス」ならびに寮・社宅の運営管理を行っております。
- 株式会社リロクリエイトは、リフォームを中心とした建築工事業を行っております。
- 株式会社リロ不動産投資顧問（注1）は、不動産の証券化事業を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.は、ニューヨーク市において、日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にサービスアパートメントの運営を行っております。
- NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.は米国において不動産物件を所有しております。
- REDAC, INC.は米国においてサービスアパートメントの運営ならびに各種駐在員向けサービスを行っております。
- HAWAIIAN & RELOCATION, INC.はハワイにおいて不動産賃貸管理業を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.はハワイにおける不動産関連事業の投資を行っております。
- MAP VISION, INC.はハワイにおいて不動産仲介および管理業を行っております。

福利厚生代行サービス事業

- 株式会社リロクラブは企業福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」およびシニア層個人向け生活総合支援サービス「ふるむな倶楽部」を提供しております。
- 株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部および株式会社福利厚生倶楽部中国は企業福利厚生代行サービスの地域別販売業務を行っております。
- 台湾利楽福利厚生股份有限公司は台湾において企業福利厚生代行サービスおよび個人向け生活総合支援サービスを提供しております。
- 株式会社リラックス・コミュニケーションズは特典代行サービス（インセンティブ・プログラム）「クラブオフ」を提供しております。

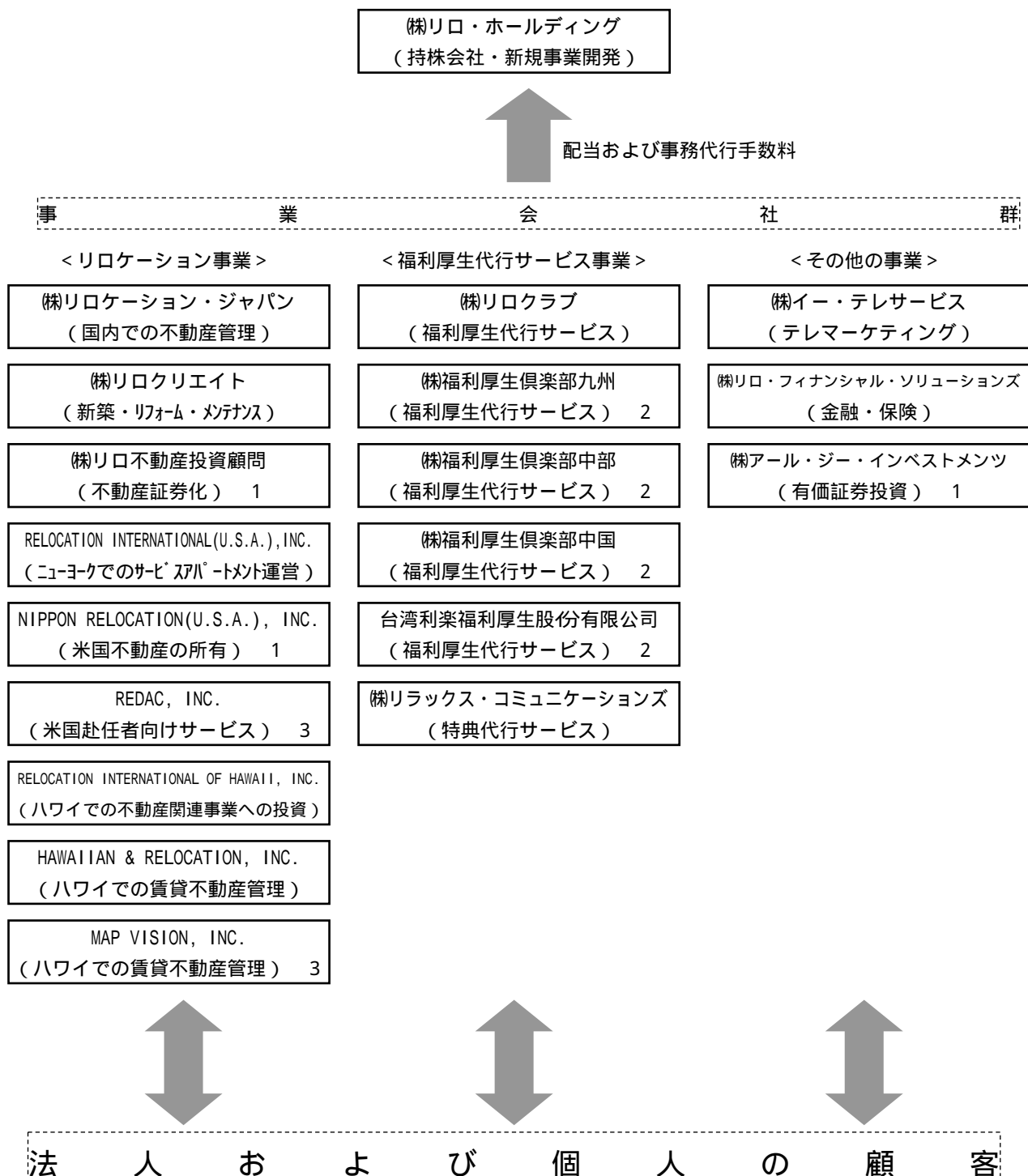
その他の事業

- 当社が会員制リゾート事業を行っております。
- 株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ（注2）は金融・保険事業を行っております。
- 株式会社イー・テレサービスはテレマーケティング事業を行っております。
- 株式会社アール・ジー・インベストメンツは有価証券投資事業を行っております。

（注1）平成15年3月期には、子会社12社、関連会社7社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、株式会社リロ不動産投資顧問を新設したこと、株式会社ビジネスブレインへの出資比率が減少したこと、株式会社ジャパンメディアマーケティングを清算したことにより、子会社12社、関連会社6社となりました。

（注2）株式会社リロ・ファイナンスは、平成15年7月23日付で商号を株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図の無印は連結子会社、 1は非連結子会社で持分法非適用の子会社、 2は持分法適用の関連会社、 3は持分法非適用の関連会社を表しております。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、転勤者の留守宅管理（リロケーションサービス）およびその派生事業を主たる業務とするリロケーション事業と、企業における福利厚生制度の運営代行を主たる業務とする福利厚生代行サービス事業をコア事業とし、その他コア事業に関連する事業分野も含め、長期的には、企業の従業員ならびに一般個人にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

当社グループの経営におきましても、上記の基本方針に基づき、グループ各社の得意分野をより強化すると同時にグループ内のシナジー効果を追求し、広範にわたる企業および個人顧客の問題解決を実現することで、当社グループの企業価値を高めてまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、20%前後の配当性向を維持する方針であります。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力を向上させるための投資資金に充当してまいります。

3) 投資単位引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。この認識に基づき、株式公開後二度にわたって投資単位を引き下げてまいりましたが、今後も株価水準や取引高等を勘案し、適宜引き下げを実施する方針であります。

4) 目標とする経営指標

当社では従来EVAを経営指標として用いておりましたが、各ステークホルダーにおける浸透度や取り扱いの簡便性を考慮し、株主資本当期純利益率（ROE）を重視してまいりの方針であります。また、事業規模の拡大と収益性のバランスを重視する意味で、営業収益経常利益率につきましても注視してまいります。

5) 中長期的な経営戦略

当社グループは平成16年3月期より新たな中期経営計画「第2次オリンピック作戦」（平成15年4月から平成19年3月までの4年間の対象期間）を開始しておりますが、その中で以下の3点を基本方針として掲げております。

大企業の仲間入りと企業ブランドの構築

当社グループが、存在感のある企業として認知されるために、大企業のような確立された組織体制を構築していくとともに、グループとして統一感のあるブランドイメージを形成していくことを方針としております。当社グループのコア事業はストックビジネスとしての優位性を持っており、そうした経営基盤を土台にさらなる発展を目指してまいります。

将来を展望したコア事業の創造

リロケーション事業と福利厚生代行サービス事業という2大コア事業において、既存ビジネスの基盤拡大と効率性の高い運営体制の構築を推進しながら、そのコア事業とシナジーのある領域での新規事業を積極的に展開してまいります。当社グループでは、企業規模がいかに大きくなろうともベンチャー企業のような活力を維持し続ける企業を目指しており、これからも先駆的な事業を立ち上げることに挑戦してまいります。

経営システムのさらなる発展

当社グループを持株会社制へと移行して以来、経営の意思決定と業務執行の分離、CEOとCOOの役割分担を明確にしたマネジメント運営、マトリックス組織による機能組織の効率化等、当社グループの成長に併せ、経営システムを発展させてまいりました。今後もグループ内の連携を図り、戦略的且つ迅速な業務執行を可能にする経営システムを築いていくことを目指しております。

6) 会社の対処すべき課題

リロケーション事業における事務体制の効率化

「リライアンス」により管理件数の大幅な増加を実現致しましたが、同時に管理事務の急増という面も顕在化してまいりました。今後は、効率的な事務体制を構築するとともに、当該サービスから関連業務へつなげるモデルを確立することで、より収益性の高いサービスへと発展させてまいります。

福利厚生代行サービス事業での収益基盤拡大

当事業では、当面、激しい競争環境が続いていくことが予想されますが、これまでと同様にメニューの質を高め、オペレーションの効率化をさらに進めるとともに、グループ内の営業基盤を活用し法人営業体制を強化することで優位性を築いてまいります。

また、福利厚生分野に関する周辺ビジネスとして、既存会員企業に対する新たなアウトソーシングサービスを提供することで収益基盤の拡大を図ります。

新規事業の育成

当社グループは、リロケーション（転勤留守宅管理）サービスや企業福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりましたが、今後もさらなる成長を図るべく、コア事業と関連性の高い事業領域へ新規事業を立ち上げていくとともに、インキュベーションの段階にある新規事業については、早期に事業基盤を確立し、利益貢献をもたらす段階まで育成してまいります。

個人情報保護法への対応

2005年4月より個人情報保護法が施行されますが、この法律への対応はアウトソーシング業界において非常に重要であると認識しております。当社グループは、今後の事業拡大に不可欠なステップとして位置付け、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善強化を全社で取り組んでまいります。

7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業の社会性を認識しながら公正かつ透明性の高い経営体制の確立がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると考えており、次のような運営を行ってまいります。

迅速な経営システムと権限の明確化

当社は、迅速な意思決定を行うため、少数の取締役による経営システム体制を構築しております。また、持株会社と各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確化してまいります。

情報開示方針

当社は、株主及び投資家に向けて経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を高い透明性を持って開示してまいります。

コンプライアンスに基づく事業運営

当社グループでは、経営理念に法令遵守を掲げ、コンプライアンスの確立に努めるとともに、昨年10月に設置した法務コンプライアンス室を一層強化することで、リスク管理を徹底してまいります。

内部統制システム

当社は監査役会設置型を採用し、監査役2名、社外監査役1名で業務執行・経営を監視しております。監査役はいずれも、当社との間に取引関係その他の利害関係はなく、今後も独立性を保ち運営してまいります。

3. 経営成績および財政状態

1) 経営成績

当連結会計年度の業績の概況（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

近年、多くの企業が本業回帰を打ち出し、経営資源をコア業務にシフトさせておりますが、アウトソーシングは、それを補完する有効な手段として一般化してまいりました。今後も間接業務でのアウトソーシングに対する需要は堅調に推移するものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループでは既存事業における営業力の強化や運営管理に注力するとともに、周辺ビジネスを拡大すべく新規事業を推進し、積極的な事業活動を展開致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益327億38百万円（前期比35.6%増）、経常利益18億53百万円（同32.3%増）、当期純利益9億60百万円（同144.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりです。

リロケーション事業

転勤留守宅管理を中心とする当事業では、2002年にスタートした借上社宅の管理業務をフルアウトソースする「リライアンス」、敷金の預け入れを不要とする「リロ補償」といったサービスが牽引し、当連結会計年度における管理件数は2万7千件（前期比90.5%増）と大幅に増加致しました。

そして、これらのサービスに、全国の賃貸物件情報をネットワーク化しWEB上で法人向けに提供する「リロネット」を加え、2003年8月に「ビジネスモデル特許」を申請したことで、住宅分野での企業福利厚生アウトソーシングという事業領域において、当社グループの優位性はさらに高まったものと認識しております。

また、社宅を主な対象とした不動産証券化業務を行う「㈱リロ不動産投資顧問」の設立、海外赴任業務の支援サービス「海外赴任navi」の立ち上げといった新たな取組を進めており、さらなる発展の足掛かりとなると期待されます。

この他、工事部門でも、管理物件から生ずる工事のプロセスを見直し業務効率化と原価低減を図るとともに、取引先企業からの工事受注にも注力することにより堅調な業績で推移致しました。

以上により、当連結会計年度の営業収益は243億52百万円、営業利益11億80百万円となりました。

福利厚生代行サービス事業

当事業は、同業他社との激しい競争環境が続いておりますが、サービスメニューの質を高めるとともに、システム面の強化、運営管理体制の整備といったオペレーション上の効率化を推進してきたことにより「福利厚生倶楽部」の会員数を着実に伸ばしてまいりました。

また、2001年にスタートした「クラブオフ」事業が軌道に乗りつつあり、当社グループにおいて新たな事業の柱とすべく積極的な活動を行っている他、シニア層の個人を対象とした事業「ふるむな倶楽部」はサービスメニューを見直し、より魅力のあるサービスとするため、プログラムの再構築に取り組んでまいりました。

こうした活動により、当事業全体の登録メンバー数は、「福利厚生倶楽部」が85万3千名（前期末比21.1%増）、「ふるむな倶楽部」が1万9千名（前期末比15.9%減）、「クラブオフ」が305万8千名（前期末比25.2倍）と、2004年3月末時点で約390万名に達し、当連結会計年度の営業収益は61億97百万円、営業利益1億94百万円となりました。

その他の事業

当事業は、コア事業に関連する業務となる、テレマーケティング事業、リゾート事業、金融・保険事業で構成され、営業収益は21億88百万円、営業利益1億55百万円となりました。

次期連結会計年度の見通し（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において、成長の原動力となったリロケーション事業は、今期も大幅な拡大が予想されます。新たなビジネスモデルとして確立した「リライアンス」を中心とした総合的なリロケーションサービスにより、住宅分野に関するアウトソーシング業務を展開していくとともに、昨年立ち上げた不動産証券化事業や海外赴任支援サービス「海外赴任navi」といった新たなサービスを確立させ、収益基盤を強化する計画であります。

一方、福利厚生代行サービス事業におきましては、引き続きサービスメニュー、オペレーションにおける質を高めることで、サービスをご利用頂いている会員の方々に満足頂く運営を進めてまいります。また、福利厚生分野に関する周辺ビジネスとして、既存会員企業に対する新たなアウトソーシングサービスを提供することで営業基盤の拡大を図ります。

この他に「クラブオフ」などのその他の事業についても、利益貢献の比率が高まるよう注力してまいります。

以上により次期連結会計年度の業績見通しは、営業収益363億円、経常利益20億40百万円、当期純利益7億80百万円を見込んでおります。

2) 財政状態

資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は159億26百万円（前連結会計年度末比22.9%増）となり、一方、負債合計は87億84百万円（同31.7%増）、資本合計は71億38百万円（同13.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億55百万円減少し、32億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円（前年同期比6億40百万円の増加）となりました。前年同期との差額については、税金等調整前当期純利益が7億77百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億40百万円（前年同期比3億12百万円の増加）となりました。前年同期との差額については、投資有価証券の取得による支出が3億33百万円減少したこと、関係会社株式の取得による支出が80百万円減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円（前年同期比不変）となりました。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,359,453		3,104,130		255,323
2. 受取手形及び営業未収入金		2,178,491		2,939,128		760,637
3. 有価証券		110,499		110,538		38
4. 販売用不動産		471,341		348,075		123,265
5. 貯蔵品		57,191		49,041		8,149
6. 前渡金		605,423		1,640,469		1,035,046
7. 営業貸付金		422,669		986,657		563,987
8. 前払費用		215,649		122,862		92,787
9. 未収入金		98,026		83,019		15,006
10. 未収法人税等		124,297		134,335		10,038
11. 繰延税金資産		74,522		105,046		30,523
12. その他		278,616		353,290		74,674
13. 貸倒引当金		14,574		10,511		4,063
流動資産合計		7,981,608	61.6	9,966,085	62.6	1,984,477
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	243,780		328,972		85,191
2. 器具備品	2	159,705		178,179		18,474
3. 土地	3 5	391,328		404,316		12,988
4. 建設仮勘定		-		85,490		85,490
5. その他	2	660		-		660
有形固定資産合計		795,474	6.1	996,959	6.3	201,484
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウエア		984,257		987,758		3,501
2. 電話加入権		22,798		22,968		169
3. 連結調整勘定		730,972		690,552		40,419
4. その他		11,606		7,313		4,292
無形固定資産合計		1,749,634	13.5	1,708,593	10.7	41,041
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		676,013		682,746		6,733
2. 関係会社株式		439,324		431,220		8,103
3. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権	1	22,125		25,810		3,684
4. 長期前払費用		8,686		1,020		7,665
5. 差入保証金		629,543		709,693		80,150
6. 保証金		458,729		1,246,091		787,361
7. 保険積立金		109,591		101,513		8,078
8. 繰延税金資産		94,647		56,741		37,906
9. 再評価に係る繰延税金資産	5	-		-		-
10. その他		11,295		17,047		5,752
11. 貸倒引当金		21,812		16,610		5,202
投資その他の資産合計		2,428,145	18.8	3,255,275	20.4	827,130
固定資産合計		4,973,255	38.4	5,960,828	37.4	987,573
資産合計		12,954,863	100.0	15,926,913	100.0	2,972,050

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 営 業 未 払 金	711,038		769,626		58,588		
2. 未 払 金	269,401		149,587		119,814		
3. 未 払 法 人 税 等	430,027		592,269		162,241		
4. 未 払 消 費 税 等	60,481		86,404		25,922		
5. 前 受 金	2,203,133		3,964,662		1,761,529		
6. 預 り 金	158,921		281,129		122,208		
7. 賞 与 引 当 金	19,030		-		19,030		
8. そ の 他	142,971		117,207		25,764		
流動負債合計	3,995,005	30.8	5,960,887	37.4	1,965,882		
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	9,800		12,657		2,857		
2. 預 り 敷 金	2,640,524		2,783,585		143,060		
3. そ の 他	26,700		27,249		549		
固定負債合計	2,677,025	20.7	2,823,493	17.8	146,468		
負債合計	6,672,030	51.5	8,784,381	55.2	2,112,350		
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,817	0.0	3,722	0.0	1,904		
(資本の部)							
資 本 金	2,450,768	18.9	2,450,768	15.4	-		
資 本 剰 余 金	2,644,023	20.4	2,644,023	16.6	-		
利 益 剰 余 金	2,275,140	17.6	3,122,919	19.6	847,778		
土 地 再 評 価 差 額 金	995,286	7.7	995,286	6.3	-		
その他有価証券評価差額金	5,507	0.0	3,677	0.0	1,829		
為 替 換 算 調 整 勘 定	87,133	0.7	78,946	0.5	8,186		
自 己 株 式	989	0.0	989	0.0	-		
資本合計	6,281,015	48.5	7,138,810	44.8	857,795		
負債、少数株主持分及び資本合計	12,954,863	100.0	15,926,913	100.0	2,972,050		

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益					
1. リロケーション事業収入	16,059,196		24,352,482		8,293,286
2. 福利厚生代行サービス事業収入	5,596,754		6,197,888		601,133
3. その他の事業収入	2,492,480		2,188,000		304,480
営業収益合計	24,148,432	100.0	32,738,371	100.0	8,589,939
営 業 費 用					
1. リロケーション事業費用	14,164,867		22,306,012		8,141,144
2. 福利厚生代行サービス事業費用	2,991,777		3,104,719		112,941
3. その他の事業費用	2,126,095		1,913,561		212,533
営業費用合計	19,282,740	79.8	27,324,293	83.5	8,041,552
営 業 総 利 益	4,865,691	20.2	5,414,078	16.5	548,386
販売費及び一般管理費	3,522,215	14.6	3,580,248	10.9	58,032
営 業 利 益	1,343,476	5.6	1,833,830	5.6	490,353
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	4,313		4,766		453
2. その他受取手数料収入	27,496		1,571		25,925
3. 雑 収 入	37,349		54,851		17,502
4. 持分法による投資利益	27,690		14,702		12,987
営業外収益合計	96,849	0.4	75,891	0.3	20,957
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	-		3,748		3,748
2. 為 替 差 損	2,852		12,002		9,150
3. 控除対象外消費税等	16,393		16,881		488
4. 雑 損 失	19,840		23,208		3,367
営業外費用合計	39,086	0.2	55,841	0.2	16,755
経 常 利 益	1,401,238	5.8	1,853,879	5.7	452,640

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	2	218		400		181
2. 投資有価証券売却益		-		22,500		22,500
3. 関係会社株式売却益		3,641		-		3,641
4. 前期損益修正益		9,983		-		9,983
5. 貸倒引当金戻入		-		2,110		2,110
6. 賞与引当金戻入				2,104		2,104
特別利益合計		13,843	0.0	27,115	0.0	13,271
特 別 損 失						
1. 前期損益修正損	3	151,425		30,423		121,001
2. 固定資産除却損	4	14,352		3,223		11,128
3. 投資有価証券売却損		10,456		-		10,456
4. 営業権償却		41,726		-		41,726
5. 関係会社整理損		485		-		485
6. 関係会社株式評価損		74,999		-		74,999
7. 貸倒引当金繰入		-		4,593		4,593
8. 貸倒損失		4,721		17,485		12,763
9. その他		69,391		-		69,391
特別損失合計		367,558	1.5	55,725	0.1	311,833
税金等調整前当期純利益		1,047,523	4.3	1,825,269	5.6	777,745
法人税、住民税及び事業税		567,221	2.3	854,323	2.7	287,101
法人税等調整額		87,012	0.4	11,984	0.0	75,028
少数株主利益(控除)		94	0.0	1,365	0.0	1,459
当 期 純 利 益		393,195	1.6	960,327	2.9	567,131

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,644,023		2,644,023
資本剰余金期末残高			2,644,023		2,644,023
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,998,404		2,275,140
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		393,195	393,195	960,327	960,327
利益剰余金減少高					
1. 配当金		112,548		112,548	
2. 連結範囲変更による利益剰余金の減少		3,911	116,459	-	112,548
利益剰余金期末残高			2,275,140		3,122,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,047,523	1,825,269	777,745
2. 減価償却費		322,959	316,358	6,600
3. 連結調整勘定償却額		40,419	40,419	-
4. 持分法による投資利益		27,690	14,702	12,987
5. 退職給付引当金の増加額(減少額)		1,700	2,857	4,557
6. 貸倒引当金の増加額(減少額)		19,934	9,265	29,200
7. 有形固定資産売却益		218	400	181
8. 有形固定資産除却損		14,352	3,223	11,128
9. 関係会社株式評価損		74,999	-	74,999
10. 関係会社株式売却益		3,641	-	3,641
11. 関係会社株式整理損		485	-	485
12. 投資有価証券評価損		10,456	-	10,456
13. 賞与引当金増加額(減少額)		7,030	19,030	26,060
14. 受取利息及び配当金		4,933	4,766	166
15. 支払利息		-	3,748	3,748
16. 為替差損益		2,852	12,002	9,150
17. 売上債権の減少額		41,752	1,000,724	958,972
18. 棚卸資産の減少額		19,852	31,018	11,166
19. 営業貸付金の増加額		422,669	570,978	148,308
20. 仕入債務の減少額		170,919	981,622	810,702
21. 未払消費税等の増加額(減少額)		81,655	25,922	107,577
22. 未払金の増加額(減少額)		19,099	125,898	144,997
23. 保証金の増加額		458,729	787,361	328,632
24. 預り敷金の増加額		45,954	143,060	97,106
25. 未収入金の減少額(増加額)		170,836	15,006	155,829
26. その他資産の減少額(増加額)		87,046	157,288	244,334
27. その他負債の増加額		79,186	90,636	11,450
小 計		658,490	1,153,510	495,020
28. 利息及び配当金の受取額		4,967	11,130	6,163
29. 利息の支払額		-	3,748	3,748
30. 法人税等の支払額		963,509	820,105	143,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,051	340,787	640,839

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減 金 額
	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	400,000	-	400,000
2. 有価証券の売却による収入	400,000	-	400,000
3. 有形固定資産の取得による支出	147,807	242,897	95,089
4. 有形固定資産の売却による収入	30,826	4,107	26,719
5. ソフトウェアの取得による支出	822,800	213,841	608,959
6. ソフトウェアの売却による収入	540,733	-	540,733
7. その他無形固定資産の取得による支出	6,837	2,035	4,801
8. その他無形固定資産の売却による収入	-	550	550
9. 関係会社株式の取得による支出	110,925	30,000	80,925
10. 関係会社株式の売却による収入	10,479	-	10,479
11. 投資有価証券の取得による支出	338,740	4,800	333,940
12. 投資有価証券の売却による収入	-	22,520	22,520
13. 差入保証金の増加による支出	-	95,017	95,017
14. 差入保証金の減少による収入	-	32,590	32,590
15. その他の投資活動による支出	7,846	11,490	3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,918	540,315	312,603
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	112,548	112,548	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,548	112,548	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,366	56,791	101,157
現金及び現金同等物の増減額	1,309,884	255,285	1,054,599
現金及び現金同等物の期首残高	4,617,398	3,469,953	1,147,444
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額	162,440	-	162,440
現金及び現金同等物の期末残高	3,469,953	3,214,668	255,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.

RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.

HAWAIIAN & RELOCATION, INC.

(株)リロケーション・ジャパン

(株)リロクラブ

(株)イー・テレサービス

(株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (旧会社名：(株)リロ・ファイナンス)

(株)リロクリエイト

(株)リラックス・コミュニケーションズ

(2) 非連結子会社の数 3社

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.

(株)アール・ジー・インベストメンツ

(株)リロ不動産投資顧問

前連結会計年度において非連結子会社としておりました(株)ビジネスブレインは、当連結会計年度に株式を譲渡したことに伴い子会社ではなくなりました。また、(株)リロ不動産投資顧問は当連結会計年度に新規設立した非連結子会社であります。

なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。

(株)福利厚生倶楽部九州

(株)福利厚生倶楽部中部

(株)福利厚生倶楽部中国

台湾利樂福利厚生股份有限公司

(2) 持分法適用外の非連結子会社数 3社、関連会社数 2社

持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.

(株)アール・ジー・インベストメンツ

(株)リロ不動産投資顧問

持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。

REDAC, INC.

MAP VISION, INC.

前連結会計年度において持分法適用外の関連会社としておりました(株)ジャパンメディアマーケティングは、平成15年10月22日付で清算をしております。

(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.),INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII,INC.、およびHAWAIIAN & RELOCATION,INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に従っております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 15年～47年

器具備品 5年～15年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度における退職給付債務の見込額のうち当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・関係会社長期貸付金

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

(8) 当社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

在外連結子会社である RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.、HAWAIIAN & RELOCATION, INC. が採用している会計処理基準はそれぞれアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理は概ね当社の基準と一致しており重要な差異はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は人事制度の改定により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より全従業員の給与を年俸制に移行しているため、賞与引当金は計上しておりません。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、賞与引当金繰入額及び賞与引当金は15,895千円少なく、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

当連結会計年度において、流動資産の販売用不動産(帳簿価格102,428千円)を有形固定資産に振替えております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

期 別	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
項 目		
1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	破産債権、更生債権、 その他これらに順ずる債権 19,000 千円 関係会社株式 439,324 千円	破産債権、更生債権、 その他これらに順ずる債権 10,000 千円 関係会社株式 431,220 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	400,872 千円	483,816 千円
3. 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務		
(1) 担保提供資産		
土地	134,308 千円	134,308 千円
(2) 当該担保が付されている債務		
物上保証	392,381 千円	373,537 千円
物上保証内訳	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 392,381 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 373,537 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。
4. 偶発債務		
取引先等の金融機関からの借入金に対する保証	392,381 千円	373,537 千円
桜 井 和 子		
5. 土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条台 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行なった年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,369 千円	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条台 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行なった年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,485 千円

(連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。			
広 告 宣 伝 費		301,926 千円		77,072 千円
役 員 報 酬		191,799 千円		186,884 千円
給 与 手 当		994,889 千円		1,097,247 千円
賞与引当金繰入額		13,267 千円		- 千円
退 職 給 付 費 用		3,660 千円		2,231 千円
旅 費 交 通 費		95,538 千円		98,176 千円
通 信 費		226,109 千円		243,396 千円
地 代 家 賃		464,840 千円		440,153 千円
事 務 費		86,807 千円		98,444 千円
リ - ス 料		120,581 千円		24,076 千円
減 価 償 却 費		33,888 千円		76,759 千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	そ の 他	218 千円	器 具 備 品	400 千円
3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	過年度営業収益修正額	146,473 千円	和 解 清 算 金	11,553 千円
	過年度固定資産除却損	4,812 千円	過年度営業収益修正額	9,202 千円
	そ の 他	139 千円	過年度貯蔵品除却損	4,975 千円
			営業権償却不足額	4,692 千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	建 物 付 属 設 備	9,874 千円	建 物 付 属 設 備	2,195 千円
	器 具 備 品	3,842 千円	器 具 備 品	1,028 千円
	そ の 他	635 千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日)	
預金及び現金勘定	3,359,453 千円	預金及び現金勘定	3,104,130 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
有価証券勘定	110,499 千円	有価証券勘定	110,538 千円
現金及び現金同等物	<u>3,469,953 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,214,668 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
器 具 備 品	千円 578,969	千円 339,477	千円 239,491	車 輜 運 搬 具	千円 7,282	千円 2,427	千円 4,855
ソフトウェア	75,421	60,196	15,225	器 具 備 品	359,507	219,159	140,347
合 計	654,390	399,673	254,716	ソフトウェア	11,457	9,336	2,120
				合 計	378,246	230,923	147,323
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	1 年 超	合 計		1 年 内	1 年 超	合 計	
126,193 千円	139,486 千円	265,679 千円		80,824 千円	67,108 千円	147,933 千円	
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	148,650 千円			支 払 リ ー ス 料	136,814 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	136,818 千円			減 価 償 却 費 相 当 額	126,621 千円	
	支 払 利 息 相 当 額	10,539 千円			支 払 利 息 相 当 額	6,435 千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1 年 内	148 千円					
	1 年 超	- 千円					
	合 計	148 千円					

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1)株式	3,000	4,850	1,850
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,000	4,850	1,850
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	30,332	18,603	11,729
	小計	30,332	18,603	11,729
合 計		33,332	23,453	9,879

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
400,000	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	110,499	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	356,400	
優先株式	296,160	
合 計	763,059	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	9,944	-	-
合 計	-	9,944	-	-

(当連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,000	13,400	10,400
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9,924	15,508	5,584
	小計	12,924	28,908	15,984
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9,932	9,476	456
	小計	9,932	9,476	456
合計		22,856	38,384	15,527

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
45,000	22,500	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	110,538	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	359,850	
優先株式	284,512	
合計	754,900	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	15,508	-	-
合計	-	15,508	-	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

- (1)取引に対する取組方針 利用目的
一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。
- (2)取引内容
収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、株価指数オプション取引であります。
- (3)取引に係るリスク内容
デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しております。
また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先は信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散しております。
- (4)取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の契約内容等について取締役会の承認を受けた後、経営推進室を中心として実行及び管理業務を行っております。経営推進室は定期的に取締役会に報告をしております。

(当連結会計年度) (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

- (1)取引に対する取組方針 利用目的
将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行なわない方針であります。
- (2)取引内容
利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
- (3)取引利用目的
借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ対象・・・関係会社長期貸付金
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ方針
主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (4)取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
- (5)取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末支給額とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	9,800	12,657
退職給付引当金	9,800	12,657

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	4,233	2,231
(2) 利息費用	-	-
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(5) 臨時に支払った割増退職金等	-	-

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	39,238	52,515
繰越欠損金	80,681	46,699
その他	15,565	6,375
繰延税金資産小計	135,484	105,590
評価性引当金	60,962	544
繰延税金資産合計	74,522	105,046
繰延税金資産の純額	74,522	105,046
(固定資産の部)		
貸倒引当金繰入超過額	16,641	13,061
有価証券評価差額金	-	9,026
投資有価証券評価損否認額	35,816	5,475
繰越欠損金	123,180	114,698
その他	26,734	23,965
繰延税金資産小計	202,371	166,227
評価性引当金	107,724	109,486
繰延税金資産合計	94,647	56,741
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	243	6,487
繰延税金負債合計	243	6,487
繰延税金資産の純額	94,404	50,253

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	4.3%
同族会社の留保金額に対する税額	2.9%	1.0%
評価性引当金の増減額	16.1%	3.2%
住民税等均等割等	0.3%	0.6%
その他	1.1%	2.8%
税効果適用後の法人税等の負担率	62.5%	47.5%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	16,059,196	5,596,754	2,492,480	24,148,432	-	24,148,432
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33,741	878	566,980	601,601	601,601	-
計	16,092,938	5,597,633	3,059,461	24,750,033	601,601	24,148,432
営業費用	14,958,536	4,786,689	3,022,875	22,768,102	36,854	22,804,956
営業利益	1,134,401	810,944	36,585	1,981,931	638,455	1,343,476
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,270,614	2,797,340	1,838,800	11,906,756	1,048,106	12,954,863
減価償却費	29,195	232,814	9,694	271,705	9,660	281,365
資本的支出	318,532	540,353	45,017	903,902	14,671	918,574

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は638,455千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,048,106千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	24,352,482	6,197,888	2,188,000	32,738,371	-	32,738,371
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	139,582	8,752	529,877	678,212	678,212	-
計	24,492,065	6,206,641	2,717,877	33,416,584	678,212	32,738,371
営業費用	23,311,470	5,011,669	2,561,884	30,885,024	19,516	30,904,541
営業利益	1,180,594	1,194,971	155,993	2,531,559	697,729	1,833,830
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,397,461	2,729,063	2,368,217	14,494,742	1,432,170	15,926,913
減価償却費	32,300	209,621	23,767	265,689	51,093	316,783
資本的支出	76,323	155,883	115,627	347,834	73,390	421,225

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は646,470千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,432,170千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの営業収益及び資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1 . 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社の子会社を含む)	日本体育施設運営㈱ (注 1)	東 京 都 千 代 田 区	千円 1,568,000	ｽｰｯﾌﾟ 運 営	無	兼任 1 人	無	工事の 受 注 (注 2)	千円 28,347	営業未収 入 金	千円 5,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社代表取締役佐々田正徳が議決権の 88% を間接保有しております。

(注 2) 工事の受注については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 . 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関係内容		取引の 内 容 (注 2)	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社の子会社を含む)	日本体育施設運営㈱ (注 1)	東 京 都 千 代 田 区	千円 918,000	ｽｰｯﾌﾟ 運 営	無	兼任 1 人	無	工事の 受 注	千円 5,357	営業未収 入 金	千円 306
								社宅管理 の受託	29,354		
								施設利用 契約の締結	20,569	営業 未払金	1,468

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社代表取締役佐々田正徳が議決権の 88% を間接保有しております。

(注 2) 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕	
1株当たり純資産額	837.11円	1株当たり純資産額	951.43円
1株当たり当期純利益	52.40円	1株当たり当期純利益	127.99円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.92円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株あたりの情報については、以下のとおりとなっております。</p>			
1株当たり純資産額	867.45円		
1株当たり当期純利益	113.31円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	393,195	960,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,195	960,327
期中平均株式数(株)	7,503,240	7,503,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,800個)及び新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,200株)。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。